

【 緊急レポート 】

衆院選2017:問われる安倍政権の継続の是非 — 経済政策の争点 —

2017.10.13

みずほ総合研究所

《はじめに》

- 衆議院は2017年9月28日召集の第194臨時国会の冒頭で解散され、第48回総選挙が10月10日公示、22日投開票で実施される。2014年12月以来となる今回の総選挙では、安倍政権の継続の是非を問い、「自民・公明 vs 希望・維新 vs 立憲民主・社民・共産」の三つ巴の選挙戦が繰り広げられている
- 争点には、消費増税と増税分の使途変更や9条を含む憲法改正の是非、安全保障政策や原発問題が挙げられている
- これらを踏まえた上で、本レポートでは、経済政策の争点に焦点を当て、①アベノミクスの評価、②消費増税・財政再建、③雇用・労働、④教育・人材育成につき、主要政党の公約を比較し、注目点をまとめた。また、マーケットの視点として、株式・債券市場への影響を整理した

<政党略称>

自由民主党:自民

日本共産党:共産

社会民主党:社民

公明党:公明

日本維新の会:維新

日本のこころ:こころ

希望の党:希望

立憲民主党:立憲民主

<各党公約一覧>

自民:「2017政策パンフレット」及び「自民党政策BANK」

維新:「2017維新八策」及びホームページ

公明:「衆院選重点政策 Manifesto2017」

立憲民主:「政策パンフレット 国民との約束」

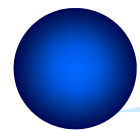
希望:「政策パンフレット」

社民:「憲法を活かす政治」(ホームページ)

共産:「2017年日本共産党の総選挙政策」

《 構 成 》

1. 衆院選2017の争点【総論】	P 4
(1) 新たな対決の構図	P 5
(2) 定数・区割りの見直し	P 6
(3) 勝敗ライン	P 7
(4) 各党公約比較	P 8
2. 注目される経済政策を巡る争点【各論】	P 9
(1) アベノミクスの評価	P 10
(2) 主要経済政策	P 11
(3) 消費税率引き上げ	P 13
(4) 財政健全化	P 15
(5) 雇用・労働	P 16
(6) 教育・人材育成	P 17
3. マーケットの視点	P 18
(1) 株式市場	P 19
(2) 債券市場	P 20
おわりに	P 21



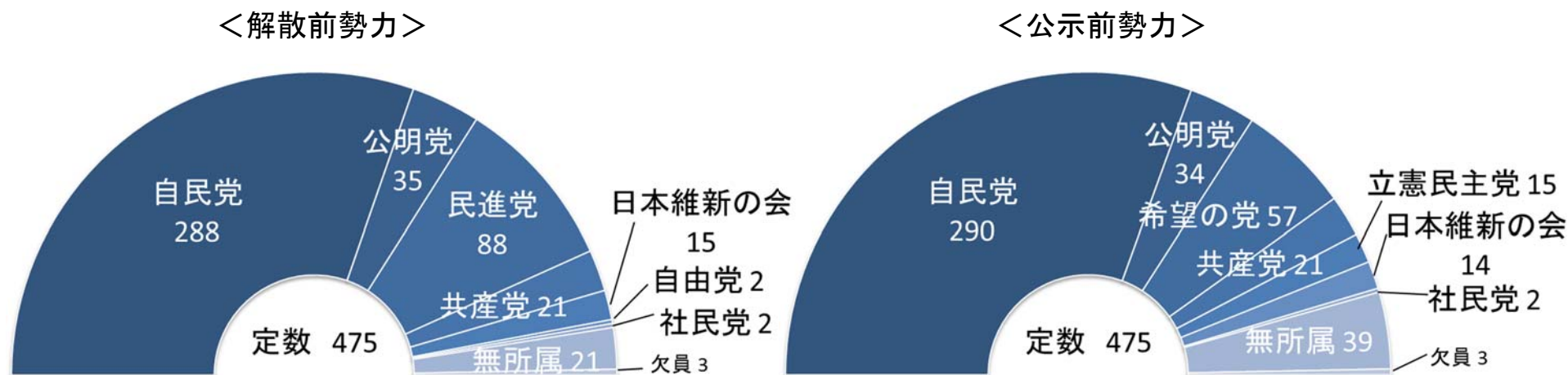
1. 衆院選2017の争点

～【 総論 】～

(1) 新たな対決の構図 ～「希望の党」結党により、対決の構図が一変

- 対決の構図は、「自民・公明 vs 野党4党」から「自民・公明 vs 希望・維新 vs 立憲民主・社民・共産」へと一変
 - ・ 2016年7月の参院選時には、野党4党(民進・共産・社民・生活)が共闘
 - ・ 希望の党と立憲民主党の結党により、民進党(衆院)88名(解散前勢力)が希望45名、立憲民主15名、無所属21名に3分裂(その他、引退・不出馬が7名、日本経済新聞による)。解散前と公示前で対決の構図が一変

【 会派別議席数 】



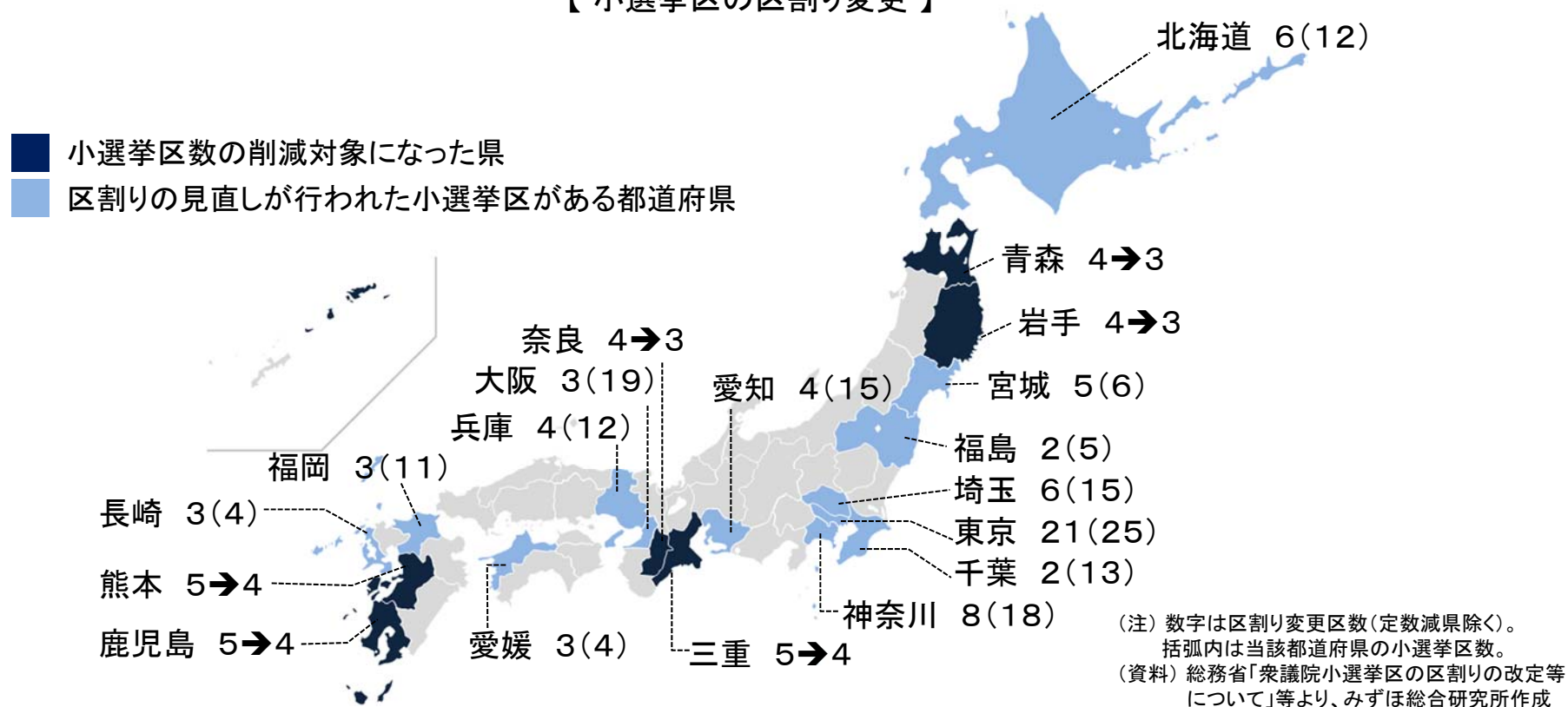
(注) 正副議長は出身政党に含む。自民党:自由民主党・無所属の会、民進党:民進党・無所属クラブ、社民党:社会民主党・市民連合。
 (資料) 衆議院「会派名及び会派別所属議員数(平成29年9月26日現在)」より、みずほ総合研究所作成

(注) 無所属で出馬する自民党系候補は自民党に含む。
 (資料) 時事通信2017年10月10日付記事より、みずほ総合研究所作成

(2) 定数・区割りの見直し ~ 総議席数は465議席に

- 定数・区割りの見直しにより、総議席数は475から465へ10議席減少。1票の格差は是正される一方、都市部では選挙区細分化、地方では議席数減に
 - ・ 6県で小選挙区数が各1減となり、小選挙区選出議員定数は295人から289人へ減少。この他に、13都道府県で区割りが見直され、定数減に伴う見直しと合わせ、区割り変更は19都道府県97選挙区に及ぶ
 - ・ 比例代表の定数も4ブロック(東北、北関東、近畿、九州)で各1減となる

【小選挙区の区割り変更】



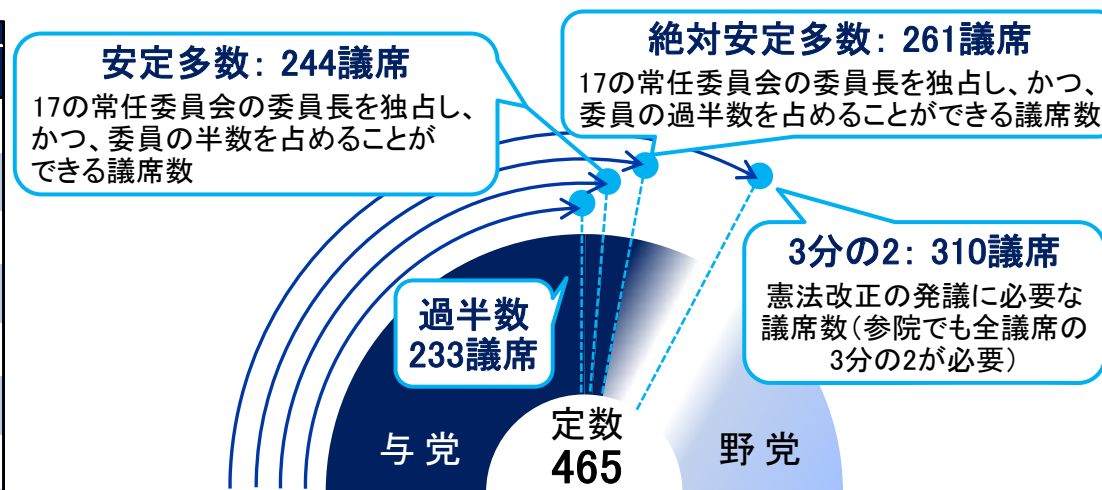
(3) 勝敗ライン ~ 過半数は233議席

- 与党獲得議席数の目安は、310(3分の2)、261(絶対安定多数)、244(安定多数)、233(過半数)
 - ・ 与党は92議席減で過半数割れ。自民単独では58議席減で過半数を割る。自民が単独過半数を維持できても大幅議席減となれば、安倍政権が不安定化することも
 - 全289選挙区のうち、「自民・公明 vs 希望・維新 vs 立憲民主・社民・共産」の三つ巴となるのは162選挙区、「自民・公明 vs 立憲民主・社民・共産」となるのが47選挙区、「自民・公明 vs 希望・維新」となるのが9選挙区

【 党派別立候補者数 】

	立候補者数	選挙区	比例区	(うち重複)
自 民	332	277	313	(258)
公 明	53	9	44	(0)
希 望	235	198	234	(197)
維 新	52	47	52	(47)
立憲民主	78	63	77	(62)
社 民	21	19	21	(19)
共 産	243	206	65	(28)
こころ	2	0	2	(0)
諸 派	91	44	47	-
無所属	73	73	-	-
合 計	1180	936	855	(611)

【 勝敗ラインと小選挙区の対決構図 】



三つ巴		
自vs希vs共	122	合計 162
自vs希vs立	19	
その他	21	

与党 対 野党		
与党vs希・維	9	合計 56
与党vs立社共	47	

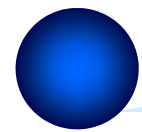
(注) 1. 各党公認候補のみで算出。無所属候補(推薦含む)は考慮していない。
 2. 無所属候補のうち民進・自由両党の前職をみると、「与党vs民進・自由前職」となる選挙区が12ある。
 3. 「希望vs維新」となる選挙区が24、「立憲民主vs共産」が21、「社民vs共産」が6ある。
 (資料) 各党ホームページより、みずほ総合研究所作成

(資料) 各党ホームページ及び日本経済新聞「党派別立候補者数」
 (2017年10月11日)等より、みずほ総合研究所作成

(4) 各党公約比較 ～ 消費増税の是非では与野党二分、教育無償化は全党一致

	自民党	公明党	希望の党	日本維新の会	立憲民主党	社民党	共産党
主な主張 及び 重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ○北朝鮮の脅威から国民を守り抜く ○アベノミクス加速 ○生産性向上で国民所得増 ○保育・教育無償化 ○地方創生・復興加速 ○憲法改正 	<ul style="list-style-type: none"> ○教育負担の軽減へ ○力強く伸びる日本経済へ ○人を育む政治の実現へ ○復興・災害対策の強化へ 	<ul style="list-style-type: none"> ○消費増税凍結 ○議員定数・報酬削減 ○ポスト・アベノミクス ○原発ゼロへ ○雇用・教育・福祉充実 ○ダイバーシティ社会実現 ○地域の活力・競争力強化 ○憲法改正 ○危機管理徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ○消費増税凍結。身を切る改革で教育無償化 ○現実的な憲法改正 ○現実に即応した外交・安全保障政策 	<ul style="list-style-type: none"> ○暮らしを立て直す ○1日も早く原発ゼロへ ○ともに支え合う社会の実現 ○情報公開 ○立憲主義の回復 	<ul style="list-style-type: none"> ○くらし 支えます ○ひと応援します ○地域つくります ○いのち 守ります ○政治 変えます ○憲法 活かします 	<ul style="list-style-type: none"> ○森友・加計疑惑の徹底究明 ○特定秘密保護法、共謀罪法の廃止 ○核兵器禁止条約署名 ○米軍新基地建設中止 ○女性差別、格差をなくす ○災害から国民のいのちと財産を守る政治(下記4項目も重点政策)
憲法改正 (9条改正)	<ul style="list-style-type: none"> ・自衛隊明記 ・教育無償化 ・緊急事態対応 ・参院合区解消 	<ul style="list-style-type: none"> 加憲論議を深める ・環境保護 ・地方自治 ・緊急事態 <p>9条1項2項堅持 多くの国民は自衛隊を憲法違反の存在とは考えていない</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自衛隊の存在を含め、時代に合った憲法のあり方を議論 ・国民の知る権利 ・地方自治の「分権」 ・一院制 ・原発ゼロ 	<ul style="list-style-type: none"> ・教育無償化 ・統治機構改革 ・憲法裁判所設置 ・憲法改正国民投票 ・9条改正 	<ul style="list-style-type: none"> ・憲法9条の改悪とは徹底的に闘う ・解散権の制約 ・知る権利 	<ul style="list-style-type: none"> 9条を死文化する改憲に反対。教育無償化、参院合区解消、緊急事態対応に憲法改正は不要 	<ul style="list-style-type: none"> 安倍政権による憲法9条改悪に反対。現行憲法の前文を含む全条項を守る
安全保障 北朝鮮 (安保法制)	<ul style="list-style-type: none"> ・北朝鮮への圧力強化 ・日米同盟強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・日米同盟強化 ・北朝鮮問題は「対話と圧力」、「行動対行動」 	<ul style="list-style-type: none"> 現行の安全保障法制は憲法に則り適切に運用。現実主義に立脚した外交安全保障体制を構築 	<ul style="list-style-type: none"> 集団的自衛権行使の要件厳格化。日本周辺の米軍防護に限定 	<ul style="list-style-type: none"> ・安保法制は違憲。領域警備法の制定と憲法の枠内での周辺事態法の強化を目指す ・北朝鮮への圧力強化による平和的解決 	<ul style="list-style-type: none"> ・集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回、「戦争法」廃止 ・米朝会談の実現に日本が努力する 	<ul style="list-style-type: none"> ・憲法違反の安保法制＝戦争法廃止 ・北朝鮮問題の「対話による平和的解決」
消費増税 (19年10月の増税)	<ul style="list-style-type: none"> 19年10月に10%に引き上げ。増収分を「全世代型社会保障」の財源に 	<ul style="list-style-type: none"> ・10%引き上げ時の財源の配分割合を変更、教育無償化等にも充当できるよう安定的財源を確保 ・軽減税率の導入 	<ul style="list-style-type: none"> 増税凍結。歳出削減、国有資産売却。大企業の内部留保への課税検討 	<ul style="list-style-type: none"> 増税凍結。議員報酬3割カット、議員定数3割カット、国・地方公務員総人件費2割削減等、身を切る改革で財源捻出 	<ul style="list-style-type: none"> 増税凍結。所得税・相続税、金融課税をはじめ、再分配機能の強化。将来的な国民負担を議論することは必要 	<ul style="list-style-type: none"> 増税反対。所得再分配機能と応能負担の強化を図る公平・公正な税制に向けた抜本改革を実現 	<ul style="list-style-type: none"> 増税中止。大企業と大資産家に応分の負担を求め、財源を確保
原発 (再稼働)	<ul style="list-style-type: none"> 原子力は重要なベースロード電源。原発再稼働を進める 	<ul style="list-style-type: none"> 原発ゼロを目指す。再稼働は、立地自治体等関係者の理解を得て判断 	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までに原発ゼロ。条件付きで原発再稼働容認 	<ul style="list-style-type: none"> 地元同意の法定化等の条件付きで原発再稼働容認 	<ul style="list-style-type: none"> 原発ゼロを1日も早く実現する。再稼働は現状では認められない 	<ul style="list-style-type: none"> 早期の脱原発を目指す。再稼働反対。再エネ割合を2050年までに100%にする 	<ul style="list-style-type: none"> 原発再稼働反対。原発ゼロに。2030年までに電力の4割を再エネに

(注) ◎、△、×は、各項目括弧内の論点に関する賛否を示す。(資料)各党公約より、みずほ総合研究所作成



2. 注目される経済政策を巡る争点

～【各論】～

(1) アベノミクスの評価 ~ 改善している分野もあるが経済再生は道半ば

- 間もなく満5年となる「アベノミクス」の評価が今次衆院選における重要な争点の一つ
 - ・ 経済再生に向けた機運が醸成され、株価の上昇傾向や雇用の改善が続いていることは前向きに評価される
 - ・ 一方で、賃金や消費者マインドの改善ははかばかしくなく、非正規雇用者比率はむしろ上昇
 - ・ アベノミクス効果の浸透には濃淡がみられ、政府自身が道半ばとする「アベノミクス」の継続の是非が問われている

【アベノミクス5年間の諸指標の変化】

	第2次 安倍政権発足時		直 近		評 価
	数値	時期	数値	時期	
実質GDP成長率	0.9%	(2012年度)	1.3%	(2016年度)	➡
期待成長率(今後3年間の見通し)	1.1%	(2012年度)	1.1%	(2016年度)	⇨
日経平均株価	10,080.12円	(2012年12月25日)	20,954.72円	(2017年10月12日)	➡
為替相場(1ドル)	84.80円	(2012年12月25日)	112.24円	(2017年10月12日)	➡
非正規雇用者比率	35.2%	(2012年)	37.5%	(2016年)	➡
完全失業率※	4.3%	(2012年12月)	2.8%	(2017年8月)	➡
有効求人倍率※	0.83倍	(2012年12月)	1.52倍	(2017年8月)	➡
実質賃金上昇率	▲1.3%	(2012年10~12月)	▲0.1%	(2017年4~6月)	➡
全国コアCPI上昇率	▲0.2%	(2012年12月)	+0.7%	(2017年8月)	➡
消費者意識指標(暮らし向き)※	42.4pt	(2013年4月30日)	42.5pt	(2017年9月30日)	⇨
国及び地方の長期債務残高(GDP比)	188%	(2012年度実績)	198%	(2017年度予算)	➡
保育所待機児童数	24,825人	(2012年)	26,081人	(2017年)	➡

いぜん
マイナス圏

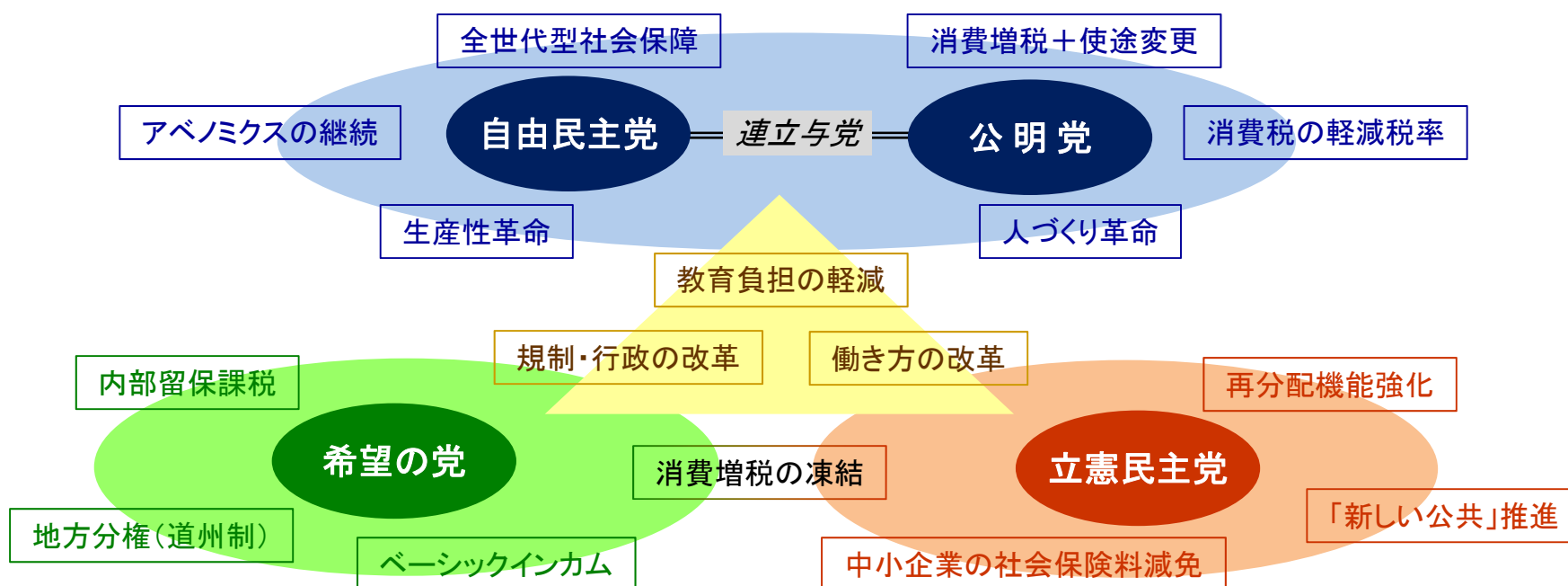
日銀の目標
(2%)は
達成できず

(注) ※印は季節調整値。成果は右上がり矢印は改善、右下がり矢印は悪化、水平矢印は横ばいを示す。為替相場は、円安を改善と評価した。
 (資料) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」「一般職業紹介状況」、内閣府「国民経済計算」「企業行動に関するアンケート調査結果」「消費動向調査」「少子化社会対策白書」、財務省「日本の財政関係資料」、総務省「労働力調査」「消費者物価指数」、日本銀行「外国為替市況」等より、みずほ総合研究所作成

(2) 主要経済政策 ～ 成長や分配の手立てを巡る対立と共有の構図

- 経済政策を巡っては、自民・公明、希望、立憲民主の3グループが競い合う図式
 - ・ 総じて、維新の経済政策は希望に近く、共産と社民は立憲民主に近い
- 自民・公明はアベノミクスの継続、希望は地方分権重視、立憲民主は再分配強化の姿勢といった打ち出し
 - ・ 教育負担の軽減、働き方の改革、規制・行政の改革については、多少の濃淡はあれ、3グループのいずれもが主張
- 活力と安定性を持った経済・社会の構築に有効であり、かつ財源にも配慮した政策が示されているかが問われるべき

【 経済政策における自由民主党・公明党、希望の党、立憲民主党の構図 】

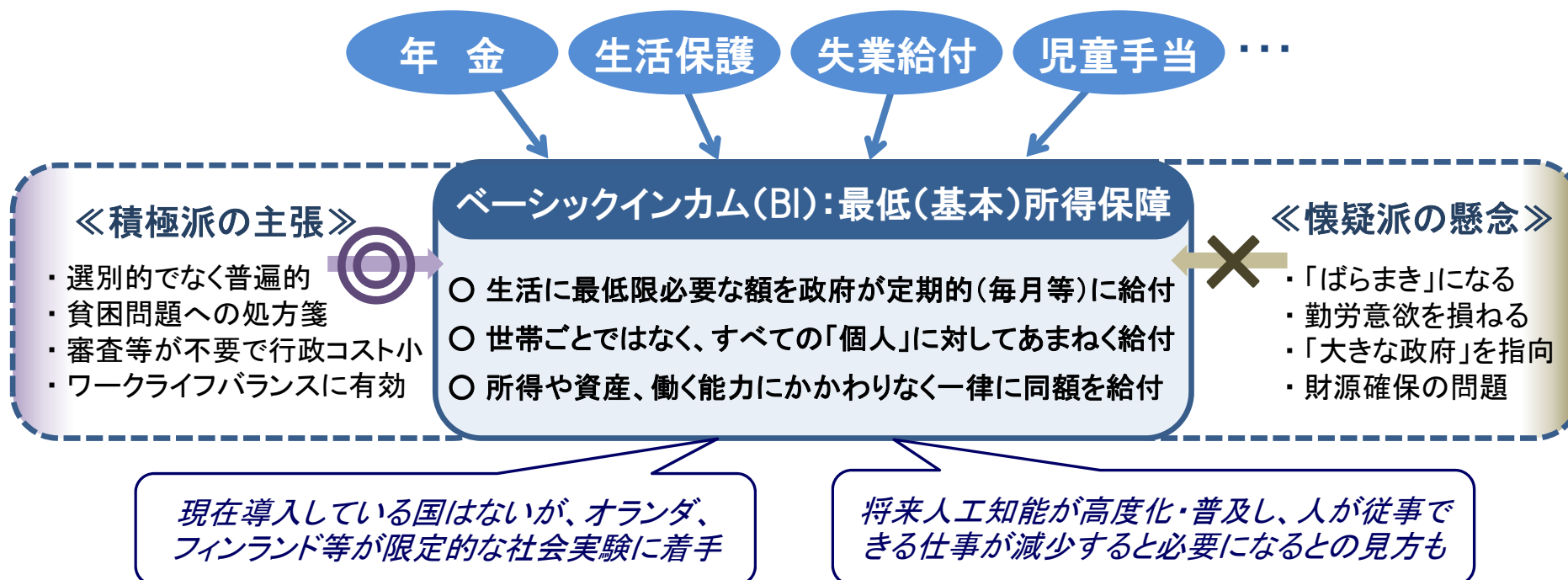


(資料) 各党公約等より、みずほ総合研究所作成

〔参考〕ベーシックインカム：衆院選で注目度高まる普遍的な所得サポートの構想

- 所得を広く保障する手立てとして、近年「ベーシックインカム」(BI)の考え方が浮上(海外では限定的な社会実験の例も)
- ベーシックインカムは、基本形としては、国民一人一人に一定額を給付するもの(選別型の既存の生活保護等を再編)。行政コスト削減効果の一方で、財源問題や勤労意欲を損ねる懸念などが指摘されており、学界等でも賛否両論
- 今回の衆院選で希望の党は、ベーシックインカムの導入検討を公約に盛り込み。人工知能時代を念頭に、基礎年金、生活保護、雇用保険等をBIに置き換える案を提示。ただし、制度の具体像や対象範囲、財源などは必ずしも明確ではない

【一般的なベーシックインカムの考え方と多様な論点】

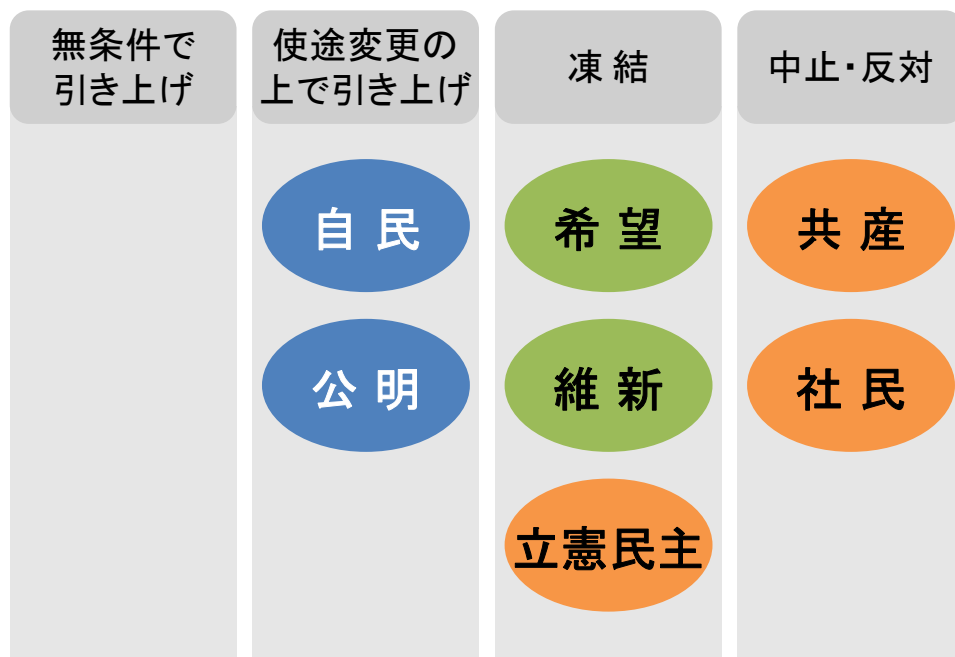


(資料) みずほ総合研究所作成

(3) 消費税率引き上げ ① ～ 与党は使途変更の上で引き上げ、野党は凍結・中止

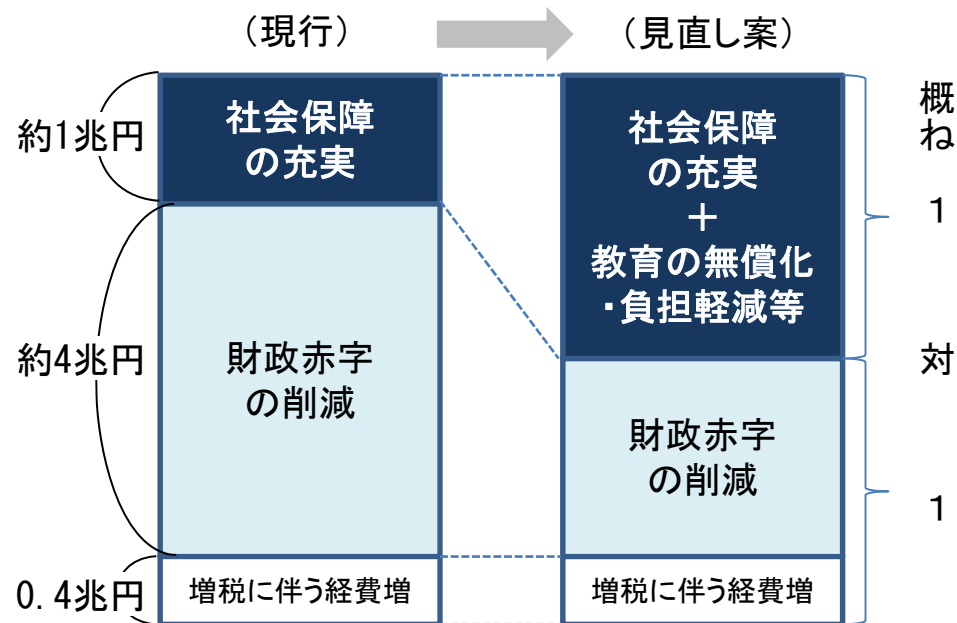
- 2019年10月の消費税率引き上げについて、与党は増収分の使途を変更した上での引き上げを、野党は凍結・中止を主張
 - ・ 自民と公明は、消費増税による増収分(5兆円強)の一部を教育負担軽減等の「人づくり革命」関連施策に活用する方針
 —— 一方で、安倍首相は、経済が極度に悪化した場合に消費増税を先送りする可能性は否定せず
 - ・ 希望・維新・立憲民主は、消費増税の意義を一定程度認めつつ、引き上げるタイミングではない等として「凍結」を唱える
 - ・ 共産と社民は、もともと消費課税の強化に否定的で、今回も「中止」(共産)、「反対」(社民)とのスタンス

【 2019年10月の消費税率引き上げに対するスタンス 】



(資料) 各党公約より、みずほ総合研究所作成

【 安倍政権が打ち出した消費税率引き上げによる増収分の使途変更(イメージ) 】



(資料) 各種報道等より、みずほ総合研究所作成

(3) 消費税率引き上げ ② ～ 野党が示す様々な代替財源案

- 社会保障の充実や教育支援の拡充に向けて、野党は消費増税に代わる財源として様々な対案を示している
 - ・ 希望は、歳出削減や国有資産売却等を徹底するとした上で、大企業の内部留保への課税も検討する方針
 - ただ、内部留保課税は、二重課税にあたるなど問題点が多く、また賃上げや投資の促進効果も不明確
 - 小池代表も、「企業統治指針の深化」を通じて企業に賃上げや投資を促す姿勢を見せるなど、トーンダウン
 - ・ 維新は、公務員総人件費の2割(5兆円)削減や議員報酬削減等の「身を切る改革」で教育無償化は実現できると主張
 - ・ 共産・社民は、大企業や富裕層への課税強化、防衛費縮減等を通じた具体的な財源確保策を金額とともに明示

【 野党が示す代替財源案 】

【 内部留保課税の問題点 】

希望

- ・ 公共事業をはじめまずは歳出削減を行い、国有資産の売却等も徹底
- ・ 300兆円もの大企業の内部留保への課税等も検討

維新

- ・ 公務員の総人件費2割(5兆円)削減や議員報酬削減等の身を切る改革で財源を捻出し、教育無償化を実現

立憲民主

- ・ 所得税・相続税等の再分配機能の強化

共産

- ・ 大企業と大資産家に応分の負担を求める(税制や歳出の改革で当面17兆円を確保)

社民

- ・ 中小企業を除く法人税率引き上げや防衛費縮減等の歳出入改革を通じて消費増税分5.6兆円を確保

- ・ 法人税や配当を払った後に残る利益剰余金に課税するもので「二重課税」にあたる
- ・ 実質的な法人増税にあたり、立地競争力強化のために法人税率を引き下げてきた従来の方向性に逆行
- ・ 内部留保課税により企業が内部留保を減らせば税収減につながるため、消費税に代わる安定財源となりえない
- ・ 内部留保を減らそうとする企業は、賃上げや投資ではなく、手っ取り早く減らせる株式配当に回す可能性が高い(2015年に内部留保課税を導入した韓国では、企業は株主への配当を増やした)

(資料) 各党公約より、みずほ総合研究所作成

(資料) みずほ総合研究所作成

(4) 財政健全化 ～ 工程や具体策は各党ともあいまい

- 財政健全化については、各党とも公約で前面に据えておらず、また具体策やスケジュールもあいまいさが目立つ
 - ・ 自民は、消費増税の用途変更を踏まえ、2020年度の基礎的財政収支(PB)黒字化目標を事実上断念
—— PB黒字化目標自体は堅持するとし、目標達成に向けた具体的計画を今後策定する方針
 - ・ 希望は、「現実的な目標へ訂正」とした上で、歳入庁の創設等による税・保険料の徴収漏れ防止を提唱
 - ・ 維新は、経済成長・歳出削減・歳入改革のバランスのとれたPB赤字ゼロへの工程表の策定を主張
 - ・ 公明・立憲民主・共産・社民は、少なくとも公約においては財政健全化に向けた道筋を示していない

【 財政健全化に関する各党の主張 】

自民

- ・基礎的財政収支(PB)の黒字化目標は堅持。同時に、債務残高対GDP比の安定的な引き下げも目指す
- ・景気への悪影響を軽減しながら財政再建も確実に実行

公明

- ・国・地方に複式簿記・発生主義を導入すること等により財政を「見える化」
- ・予算を執行するだけの「運営」から、限られた資源を有効に活用する「経営」へと行政を転換

希望

- ・2020年度までのPB黒字化という非現実的な目標を、達成可能な現実的な目標に訂正
- ・マイナンバーのフル活用と歳入庁創設により、税や保険料の徴収漏れ防止等を徹底

維新

- ・経済成長/歳出削減/歳入改革のバランスのとれたPB赤字ゼロへの工程表を作成
- ・財政責任法を制定し、国の債務残高低減など財政運営の基本方針を策定

(注) 立憲民主、共産、社民の各党は、少なくとも今次選挙の公約では、財政健全化に関する考え方を明示していない。

公明も、PB黒字化など財政健全化目標に関するスタンスは公約で明示していない。

(資料) 各党公約より、みずほ総合研究所作成

(5) 雇用・労働 ～ 長時間労働の是正、同一労働同一賃金の実現は各党共通

- 各党ともに、長時間労働の是正、同一労働同一賃金の実現を公約に掲げる
- 自民・公明は、現在推進中の施策を列挙しており、新たな施策の追加はなし
- 希望は、正社員雇用を増やした中小企業の社会保険料負担を免除する「正社員化促進法」制定を掲げるが、その規模や財源は明示せず
 - ・ 正社員化の促進についてはこれまでの自公政権でも就職支援や助成金支給等により推進中
 - ・ 立憲民主も正社員の雇用を増やす企業への支援を明示しているが具体的な内容は不明

【 働き方改革に関する主要政党の公約要旨 】

自由民主党	公明党	希望の党	立憲民主党
・長時間労働を是正	・長時間労働を是正	・長時間労働を規制	・長時間労働を規制
・同一労働同一賃金の実現	・同一労働同一賃金の実現	・同一価値労働同一賃金の実現	・同一価値労働同一賃金の実現
・最低賃金引き上げ (1,000円)	・最低賃金引き上げ (1,000円)	—————	・最低賃金引き上げ
・雇用形態ではなく職務内容により公正に評価される仕組みを導入 ・テレワークや副業・兼業などの柔軟で多様な働き方を推進	・非正規労働者の能力開発機会の充実等により、処遇改善や正社員転換を図る ・地域特性に応じた働き方改革を推進	・正社員雇用を増やした中小企業の社会保険料負担を免除する「正社員化促進法」を制定し、正社員で働ける社会を目指す	・正社員の雇用を増やす企業への支援

(資料) 各党公約より、みずほ総合研究所作成

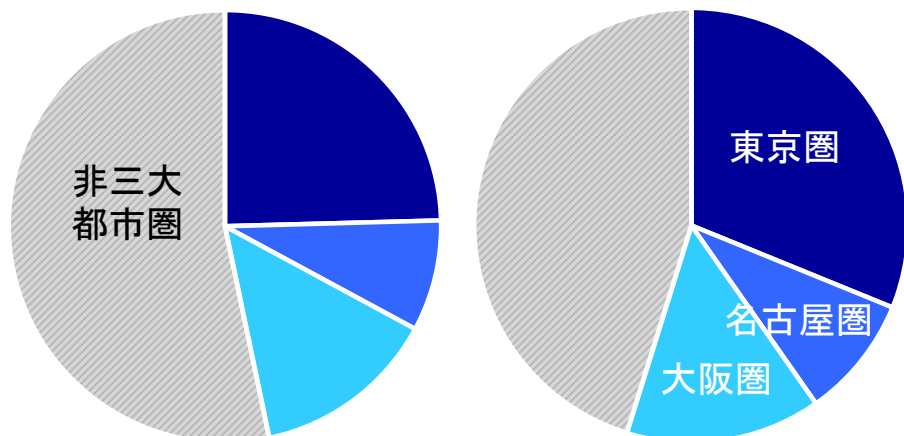
(6) 教育・人材育成 ～ 幼児教育・保育の無償化では保育で差異

- 消費税増税分の主要な使い道として幼児教育・保育の無償化が浮上も、0～2歳の保育で差異
 - ・ 自民は「全世代型社会保障」への転換を訴え、その象徴として幼児教育・保育の無償化をあげるが、所得制限なしは3～5歳で、待機児童の多くを占める0～2歳は所得制限付き。一方、公明、野党は年齢・所得制限なしを主張
 - 待機児童ゼロは子育て世代が多い大都市の喫緊の課題で、大都市に主な地盤のある政党は保育改革を強調

【 都市圏別小選挙区の議員定数と
50歳未満の想定投票者数の割合 】

小選挙区の議員定数

50歳未満の想定投票者数

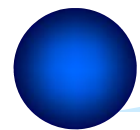


(注) 1. 東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏: 愛知県、岐阜県、三重県
大阪圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県。
2. 想定投票者数は2015年年齢別日本人人口×第47回衆議院選挙年齢別投票率で算出。
(資料) 総務省統計局「平成27年国勢調査報告」、明るい選挙推進協会「第47回衆議院議員選挙年齢別投票率」より、みずほ総合研究所作成

【 教育無償化関連の各党の主な公約の特徴 】

与党	野党
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自民の所得制限のない幼児教育・保育の無償化は3～5歳が対象で、0～2歳は所得制限付き。公明は年齢と所得の制限なし ・ 自民、公明の高校の無償化、大学の奨学金拡充は所得制限付き 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 希望、維新、立憲民主、共産は年齢と所得の制限がない幼児教育・保育の無償化で共通。待機児童ゼロ、高校の無償化、大学の奨学金拡充も共通 ・ 希望は待機児童ゼロについて法的義務付け、幼児教育・保育から高校までの無償化については憲法明記 ・ 維新は幼児教育・保育・高校・大学の無償化について憲法明記。保育ではバウチャーや規制緩和、保育士の官民格差是正 ・ 共産は保育士の正規雇用化、学童保育の待機ゼロ

(資料) 各党公約より、みずほ総合研究所作成

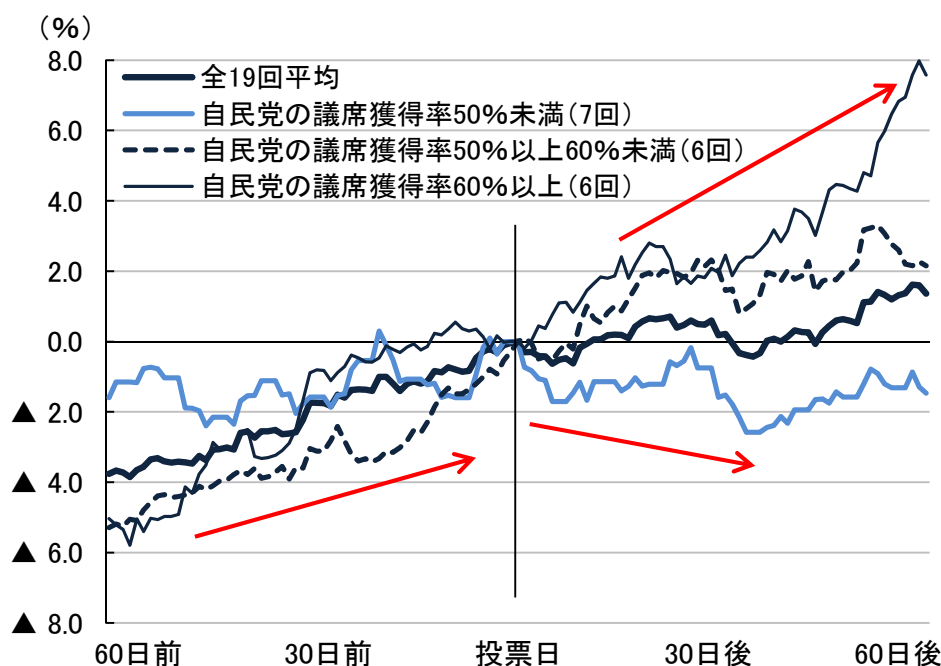


3. マーケットの視点

(1) 株式市場 ～ 経験則では選挙前は上昇。現政権の求心力維持はプラス材料に

- 過去の経験則では、選挙前の株価は上昇する傾向である一方、選挙後については結果によってばらつき
 - ・ 自民党の議席獲得率が高いほど、選挙後の株価のパフォーマンスは良好である傾向
- 今回の衆院解散総選挙の報道以降、株価は経験則と同様に+3%超上昇(TOPIX、10/10時点)。自民党が議席数を減らした場合でも、求心力が維持される程度に留まれば、経済政策進展への期待から株価は堅調に推移する見込み

【衆院解散総選挙(55年体制以降)前後のTOPIXの推移】



(注) 投票日のTOPIXを基準とした騰落率。
 (資料) 総務省「第47回衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果」、Bloombergより、みずほ総合研究所作成

【直近5回の衆院解散総選挙の概要】

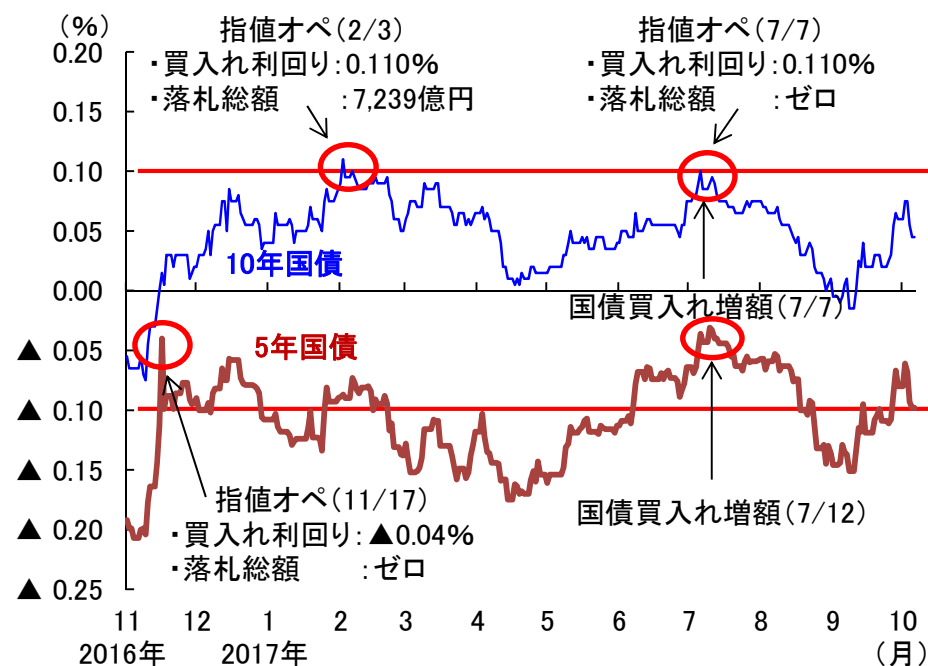
解散日	2003/10/10	2005/8/8	2009/7/21	2012/11/16	2014/11/21	
投票日	2003/11/9	2005/9/11	2009/8/30	2012/12/16	2014/12/14	
旧首相	小泉(自民)	小泉(自民)	麻生(自民)	野田(民主)	安倍(自民)	
新首相	↓	↓	鳩山(民主)	安倍(自民)	↓	
第一党 議席獲得率(%)	自民党 49.4	自民党 61.7	民主党 64.2	自民党 61.3	自民党 61.3	
通称、政権交代など	構造改革解散	郵政解散	政権選択解散 政権交代	近いうち解散 政権交代	アベノミクス解散	
景気動向など	景気回復 局面	景気回復 期待	先行き 不透明	景気後退 局面	景気後退 リスク	
株価 (TOPIX) (%)	解散→投票	▲2.75	+7.84	+6.99	+6.20	▲0.04
	1か月後	▲4.77	+6.12	▲6.86	+12.19	▲1.36
	3ヵ月後	▲1.56	+23.03	▲16.33	+31.29	+11.48

(資料) 総務省「第47回衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果」、Bloombergより、みずほ総合研究所作成

(2) 債券市場 ～ 財政リスクを意識

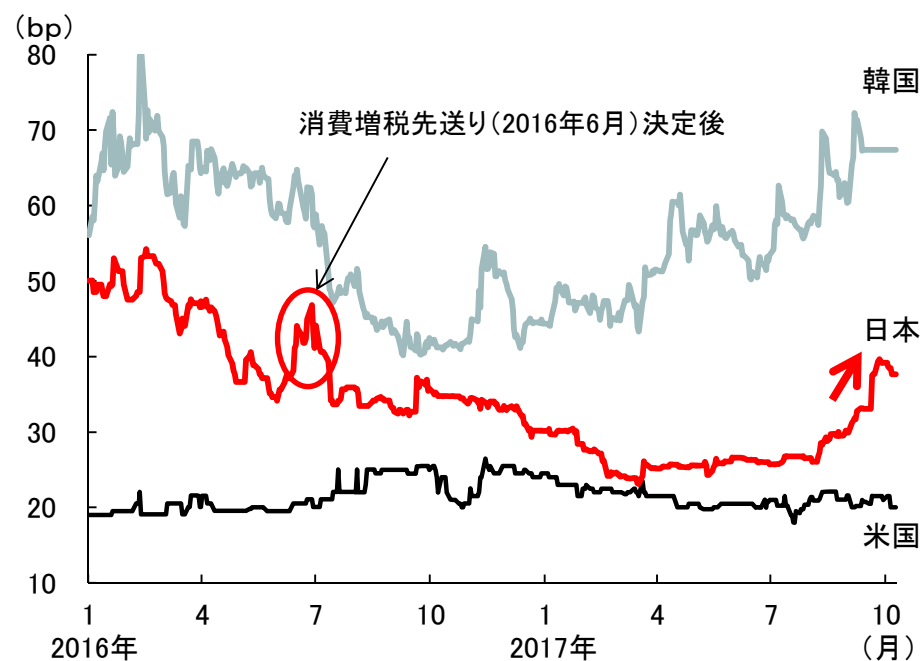
- 与野党とも財政健全化につき明確な姿勢を示しておらず、市場は財政リスクを意識
 - ・ 日本の10年国債利回りは、北朝鮮情勢への警戒から9月入り後一時マイナス圏に低下。その後は米国債利回りの上昇や、安倍政権が財政健全化計画先送りの方針を示したことによる格下げへの警戒などからやや上昇する動き
 - ・ CDSプレミアムは北朝鮮情勢の緊迫化による地政学的リスクや、財政リスクが意識される中、2016年6月の消費増税先送り決定時の水準に近づく
- 消費増税に対するスタンスは与野党で異なっており、衆院選の結果が債券市場に与える影響に注目

【10年・5年日本国債利回りの推移】



(資料) Bloombergより、みずほ総合研究所作成

【CDSプレミアム】



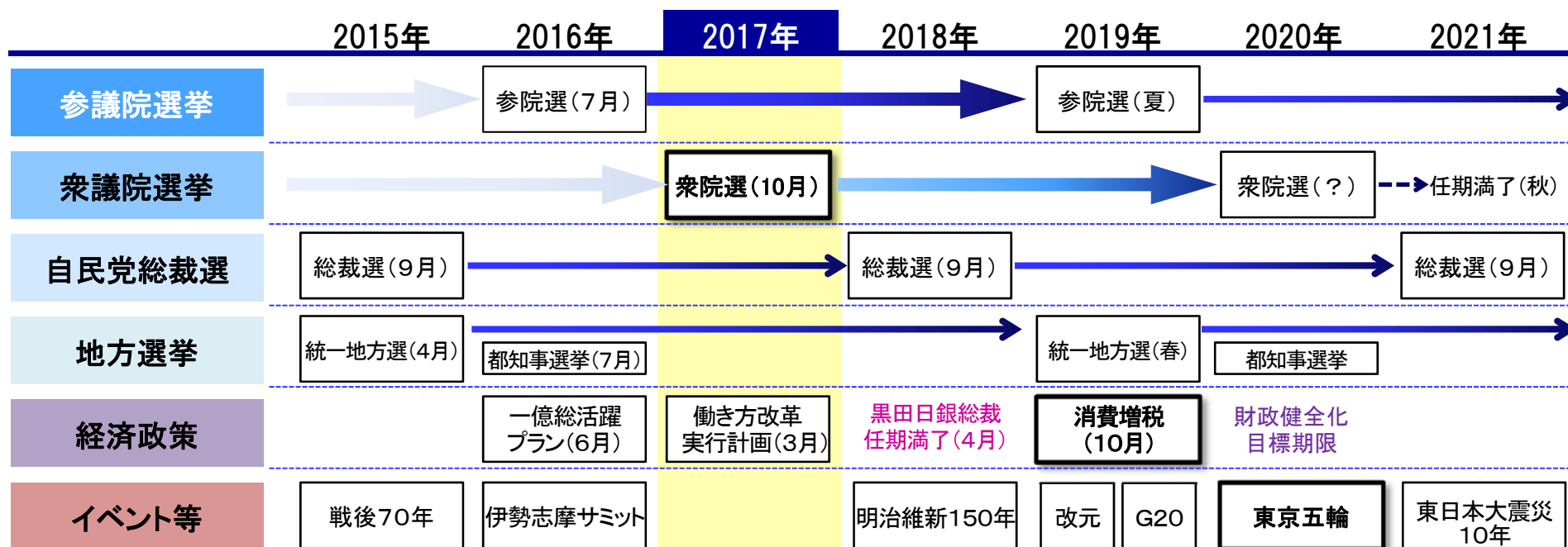
(注) 5年物。

(資料) Datastreamより、みずほ総合研究所作成

おわりに ～ 2020年東京五輪も視野に国際的にも注目される選挙後の政権の枠組み

- 希望の党、立憲民主党という新たな政党が参戦し、これまでと異なる図式で展開される衆院選
 - ・ 安倍政権の継続の是非、消費税率引き上げや憲法改正についての有権者の賛否が問われる重要な機会
- 選挙により決まる政権は、2020年東京五輪開催を担うことになる見通しで、国際的にも注目を集める存在に
 - ・ 安倍首相の続投となれば、明治以降の最長政権となる可能性。2018年の日銀総裁人事も含め、選挙の帰趨は幅広い影響
- 2020年代、そして平成の次の時代を視野に入れた政権を選ぶ有権者の審判が注目される

【 政治・政策等の主要スケジュール 】



(資料) みずほ総合研究所作成

〔本資料に関する問い合わせ先〕

みずほ総合研究所 調査本部 政策調査部

TEL : 03-3591-1338

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。